

## ○個別避難計画作成に向けたストーリー

## 災害経験

- S57年 長崎大水害 死者262名
- R 2年 台風10号 本市史上最大の避難者約12,100人 市民やケアマネジャー等からの問合せ殺到

## 現状の課題

- 名簿提供同意不明者の増加
- ささえあいマップによる避難支援の実効性の懸念

## R3年度 モデル事業

- ケアマネ協参画による個別避難計画104件の作成
- 既存システムの改修による個別避難計画情報の一元管理

## ○関係者の思い、取り組みを通じた意識の変化

## 庁内関係課

- 計画作成は始まったばかり
- 新たに障害分野の計画作成にも取り組む
- 地域が計画作成したいと申し出た場合の支援も必要

## ケアマネ協議会

- 計画作成はケアマネジメントの一部である
- 今期は会員全体で、一人でも多くのケアマネ参画を得る
- 計画更新の検討が必要

## 地域住民

- 行政から計画作成をさせられるのではないかと、ケアマネによる作成を待ってはられない、自分たちも作成したい（様々な意見）

⇒職員が出向いて説明  
みんなで作成してみよう

## ○個別避難計画を作成してよかったという声

(対象者) ・ なにかあったらやっぱり助けてほしい

・ 個別避難計画を作成することは必要なことだと思った

(ケアマネジャー) ・ 計画を作成すると地域との連携（避難支援等協力者等とのマッチング）が必要だと思った

・ 実際に避難所に見学に行くと細かな段差や避難経路での注意点など計画に反映させなければならぬ点に気づけた

## 障害者及び高齢者の個別避難計画作成

【障害者】新たな取り組み  
 ・長崎県相談支援専門員協会との委託契約締結による計画作成

【高齢者】2年目  
 ・R3年のノウハウを活かしケア協議会との契約による実態調査・計画作成

## 地域との連携・意識共有

- ・キーパーソンを中心に民生委員等地域の協議の場に同席、説明を行う
- ・地域が中心になって取り組む共助の意識醸成

## システムの追加改修

- ・個別避難計画内容のシステムへの取込み
- ・安心カード（急変時・災害時対応版）として出力可能

## 長崎市地域防災計画の改訂

- ・個別避難計画の利用及び提供について明記
- ・避難支援等関係者に「居宅介護支援事業所」「地域コミュニティ連絡協議会」を追記

## 個別避難計画の提供

今年度より避難支援等関係者である民生委員、自治会に

- ・個別避難計画の普及啓発、計画の提供

当初の課題

課題として考えていたこと

取組の中で課題と考えたこと

障

- ・優先度の検討
- ・福祉専門職との関係性が築かれていない障害者へのアプローチ

- ・実効性のある計画とするため、庁内及び地域調整会議開催の必要性

高

- ・真に個別避難計画を作成しなければならない対象者が不明
- ・避難支援等関係者と避難支援に係る情報を共有できていない

避難行動要支援者の現状が変化している可能性がある

結果・理由

令和4年度  
取組結果

結果の理由

障

- ・県相談支援専門員協会と委託契約を締結し、23件の計画を作成支援

- ・まずはできることから実施しようと考え、優先度の選定に時間をかけるより、特に支援が必要と思われる方を洗い出してもらい取り組んだため

高

- ・契約を2回に分けて行い、実態調査を行ったうえで、真に必要な対象者の計画を作成
- ・長崎市地域防災計画の改訂
- ・既存システムの追加改修

- ・R3年度取り組みのノウハウを活かして、庁内外の関係者と課題の共有、取り組みの方向性の共有を行うことができたため

課題と方向性

作成した計画の更新

- ・対象者の状態を把握している福祉専門職の参画による計画の更新
- ・具体的な更新方法については他都市の取組を参考にしつつ、関係者と協議・検討する

計画を作成して  
終わりにしない取組

- ・計画作成と併せ対象者と一緒に避難経路の確認する取り組み
- ・防災部局との連携による個別避難計画を活用した避難訓練の実施の検討
- ・ケアプランやサービス等利用計画に個別避難計画のプランを反映できるようなスキーム作成の検討
- ・担当者が変わっても事業とその意義が引き継がれるための策を見出し講じていく

5年間を見据えた計画作成

- ・R5年度は、障害者約100件、要介護3～5約1,900人の作成を想定
- ・支援者がいない要介護2以上の独居または高齢者のみの世帯または世帯状況不明者に属する約5,200人の計画をケアマネ支援によりR7年度までに作成

地域との連携による  
計画の作成

- ・モデル地区で計画を作成したノウハウを活かし、地域の状況に応じた支援方法の検討
- ・地域における共助力を向上するための意識醸成

### ○うまくいったことを踏まえたメッセージ

- ・長崎市では【災害が起きてもみんなが助かるまちを目指して】ということをお大事にしています。
- ・モデル事業に庁内関係課がそろって参加することで、意識を共有し、取り組むことができました。
- ・はじめから100点を目指さず、まず始めることを意識しました。
- ・個別避難計画作成には、長崎市介護支援専門員連絡協議会及び長崎県相談支援専門員連絡協議会の参画により、避難行動要支援者に対して個別避難計画の必要性や避難支援者への情報提供について説明いただき、計画作成及び100%近い情報提供の同意が得られました。
- ・様々な場面や事業を通してお互いに意識共有や協力関係にある、日ごろからの関係性を活かすことで、福祉専門職の参画は得られると思います。避難行動要支援者の状態をよく知り信頼関係もあるケアマネジャー及び相談支援専門員が参画することで得られる成果は大きいです。
- ・避難支援に地域の力は欠かせません。簡単ではありませんが、地域の意思を大切にし応援する姿勢で向き合っています。

### ○うまくいかなかったことを踏まえたメッセージ

- ・個別避難計画の更新や避難訓練については、未実施という課題があります。既に着手している他都市の取組みを、貴重な参考やお手本とさせていただきながら、長崎市にあったものを見出して取り組んでいきたいと思っています。